

令和 6 年度 宇和島市発達支援連絡会 会議概要

【開催日時】

令和 7 年 2 月 27 日（木） 13:30～15:30 ※対面で開催

【開催場所】

宇和島市発達支援センター 研修室

【出席者】

委員 15 名（1 名欠席）

アドバイザー 2 名

事務局 5 名

【内容】

自己紹介及び委員長・副委員長の選出

議事 ①発達支援連絡会の主旨

②発達支援センターの取り組み

③地域課題について

・Q-SACCS 地域診断

④意見交換

【会議経過】

1 開会

事務局より配布資料確認

協議内容の公開について

2 自己紹介及び委員長・副委員長の選出

委員紹介（自己紹介）

アドバイザー紹介

3 議事 進行：委員長

①発達支援連絡会の主旨

「令和 6 年度 宇和島市発達支援連絡会事前配布資料Ⅰ（スライド番号 1-7）」にそって、
発達支援連絡会の主旨について事務局より説明

（説明者：上杉発達支援センター長）

②発達支援センターの取り組み

「令和 6 年度 宇和島市発達支援連絡会事前配布資料Ⅰ（スライド番号 8-19）」にそって、
発達支援センターの取り組みについて事務局より説明

（説明者：上杉発達支援センター長）

③地域診断について Q-SACCS 地域診断

「令和6年度 宇和島市発達支援連絡会事前配布資料Ⅰ（スライド番号 20-33）にそって、Q-SACCS に基づいた地域診断による地域課題について説明
（説明者：豊岡専門員）

④意見交換

それぞれの組織で取り組んでいる発達障がい児者支援の現状や、そこから見える課題について

委員：初めての集団社会である園で育ちが気になることに気づくことが大切だが、支援者間にスキルの差がある。巡回相談支援事業を活用し、支援者のスキルアップと子どもに対する手立てを学んでいる。発達障がいを取り上げるメディアも増えており、認知度が増す一方で情報が正しく伝わらないこともあるのではないだろうか。

委員：これまでは気になる子どもに対しても園内で検討し、どうかしようとしていた。主任研修での学び舎おむすび相談での助言を通してスキルアップを目指している。子どもの困り感を保護者にどう伝えるかが課題。ひとまず発達支援センターを紹介している。

委員：どの子どもにも必要な特別支援と保護者支援をとりこぼすことのないように行き渡らせたい。主任研修をここ数年は福祉課の協力により実施している。さらに学びたいとの意見が多く、今後も丁寧に発達支援の知識を深めていくこと、年度途中の転園時の園同士の引き継ぎについてが課題。

委員：乳幼児健診が母とのファーストコンタクト。保健師の関わりは子ども支援より保護者支援だと思っている。隔月で健診日に専門家によることばの相談、心理相談を行っているが、予約枠が満了で、健診受診当日に受けられない事もあり、母の気持ちに寄り添い、タイムリーに相談できる仕組みをつくりたい。

委員：各学校に特別支援コーディネーターが配置されているが、知識や経験に差がある。縦横の連携が密に行えるように情報交換の場を設定したい。通常学級でも支援を必要とする子どもが沢山いる。

委員：小学校から中学校への引き継ぎは連携がとれるようになってきたように思う。中学校から高校への引き継ぎについてが今後の課題。通級指導が始まった高校もあり、切れ目のない支援を目指し中高の連携もとっていききたい。

委員：わかたけに通級している子どもの理由はさまざま。保護者同意のもと、発達支援センターへの相談や発達支援センターからわかたけの紹介もある。小中学生の受け入れをしているが、高校生以上の相談も時々ある。少しずつ保護者支援がすすんできたように思う。

委員：小中学校の特別支援学級に通う子どもが急激に増えているが、専門的に指導できる教員が沢山いるわけではない。子どもにとって適切でない指導となっている場合もある。これからは、さらに教職員の専門性を上げていかなければならない。配置される支援員の支援が、適切かどうかということも重要である。児童生徒と支援員とのあ相性も関係し、支援が機能しないこともあるそうなので課題だと感じている。年間の教育相談件数が175件にも上っており、教育現場や担当課で対応するには限界がきている。丁寧に時間をかけなければならないことが、時間がなくてできないことや、それぞれの子どもにあった教育相談ができていないのかも今後の課題である。また、必要なケースに関しては、教育現場から発達支援センターに安心してつない

でいきたい。

事務局：教育現場では子どもが示す行動をなんとかしようとしがちだが、その行動の原因を探るアセスメントが重要。切れ目のない支援においては、園から小学校と中学校から高校への引き継ぎには少し溝がある。就学での引き継ぎのキーパーソンである特別支援コーディネーターが困ることのないようなシステムづくりをしていきたい。

委員：相談支援専門員による利用児のモニタリングを実際に子どもを見ながら実施することで、顔の見える関係をつくれているのではないかと感じている。発達支援センターとの連携も来年度はより行っていきたい。国は児童発達支援センターを各市町に少なくとも1箇所以上設置することを基本としているが、宇和島市にはまだ設置されていない。児童発達支援センターがない市町は児童発達支援事業所がそれを担う役割をしていく。これまでその役割を果たしていくということで子どもや家族、支援者への支援を行ってきた。発達支援センターが新設されたことにより、再度、児童発達支援事業所として行っていくべきことを明確にし、連携をとりながら役割分担をしてきたいと考えている。

委員：当事者の生活の仕方は様々で問題は多岐に至る。発達障がいに限らず、本人や家族のニーズが多様化していると感じる。どの組織にも得手不得手はあるので、手を取り合い連携しながら関わっていきたい。ケアマネージャーと違い、相談支援専門員は認知度が低いため、まずは存在を知ってもらうことが課題。児童発達支援事業、放課後等デイサービス、日中一時支援などの福祉サービスを利用している場合は必ず担当の相談支援専門員がいる。学校や家族、当然本人も困ったときに頼る選択肢の一人として加えていただきたい。

委員：幼少期、学童期の本人の経過を知らない状態で就労支援を行っている場合や本人のニーズと保護者のニーズに相違があるケースが多い。本人の就職に向けての支援に併せて家族支援が必要な場合もある。関係機関に相談しながら、環境調整が必要。実際に働く上で、自分は一体何ができるのか得意や苦手なことが分かっていない方も多いので、アセスメントを丁寧にしていく必要がある。どの機関でも支援の記録を残すと、今後の参考になることが多い。

委員：保護者もベテランではないので、全く知らない発達障がいの子を授かって戸惑っている。そのような親の状況も想像していただけるとありがたい。どの子も同じ子どもだと思って保護者に接してほしい。子どもの見えない部分を一生懸命探っていただきたい。発達支援センターができてはまだまだ相談に行くこと自体の敷居が高い。身近に相談できる園や学校が友達に話せるような感覚の付き合いができればと思う。

委員：令和4年度の知事公約により県内の市町に発達障がいに関する窓口の設置が進められた。東予地域は窓口設置後10年以上経つところもあるが、南予地域はそれまで窓口が設置されているところが少なかった。現在はネットワーク会議などを通して各市町の横のつながりで情報交換をしているところ。関係機関で課題を共有し、課題解決に向けて取り組んでいきたい。

委員長：現状や課題に対し、ワーキング部会等を通してテーマ別に具体的に検討し、実践につなげていきたい。地域全体で取り組む動きについては、委員だけでなく各機関・各組織の支援者にも広げていけるとよいのではないだろうか。所属先や関連会議などで他職員へ共有する機会はあるか。

委員：保育協議会内には園長部会や保育士部会があり、部会毎に研修等をしているので、

その中に組み込んだりしながらスキルアップ・情報共有していきたい。

委員：発達障がいに限らず、生徒指導面や不登校などの課題に対しては学校内でケース会議を開く。教育相談についてはコーディネーターなどの協力を得ている。

委員：病院内での発達障がいに係る研修は遅れていると思う。関係機関の刺激をいただきながら、職員研修をしていきたい。

事務局：令和7年度は早期発見、早期対応、幼少期から小学校へのつなぎの課題について検討していく予定だが、その他にも課題はあると考えている。関係機関とも相談しながら、現状の把握から課題を見つけていきたい。

アドバイザー：発達支援センターの新設と、わかたけ、あけぼの園が一緒になったはぐくみサポートステーションができたことが強みとなり、発達支援連絡会が開かれた経緯があると思う。発達障がいの方に関わる機関が一同に会する機会はなかなかない。現場の話を聞く中で、相談で聞くだけでは分からない話がたくさんあった。発達障がいの診断がある子どもは増加。園で気になる子どもは減少。診断がつくスピードが早くなっている。園と保護者の関係を壊したくないので、保護者への伝え方が難しいから専門機関に入ってほしいなどの意見もあるが、解決策として有効だったのが巡回相談。関係者のスキルを上げるためには関係者への支援者のスキルアップも必要なので、あいゆうでもスキルアップ研修などを立ち上げようと考えている。また、支援者のスキルアップに加えて保護者のスキルを上げていくことも大切。相談に時間がかかる場合は、集団での関わりで効果のあるペアレント・プログラムも考えてみてはどうか。中高連携ができていない現状は松山市と一緒。通常学級の中に支援が必要なお子さんは沢山いる。リレーファイルがあればこれまでの支援の積み重ねをそのまま引き継ぐ事ができるため、活用をすすめる。中予地域では個人に担当の相談支援専門員がつかないので、福祉サービスはセルフプランで契約している。そのため、サービスへのつながり方などの相談もある。相談支援専門員がいることを大切にしてほしい。

3 その他

4 閉会

事務局：今日だけでも沢山の課題がみえた。関係者の力を借りながら課題に取り組んでいきたい。次年度の会は第1回を6～7月に開催予定。令和7年度の取り組みの方向性を話していきたいと考えている。